



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月7日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8041 URL <https://www.oug.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 勝田 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営基盤グループ・CSR担当 (氏名) 中江 一夫 TEL 06-4804-3033
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	250,683	0.5	2,364	6.7	2,487	37.9	1,736	82.8
30年3月期第3四半期	249,501	△0.3	2,216	△10.2	1,804	△13.5	949	△42.3

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,763百万円 (61.4%) 30年3月期第3四半期 1,092百万円 (△58.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	312.71	—
30年3月期第3四半期	171.93	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	99,273	21,818	22.0	3,930.34
30年3月期	76,146	20,426	26.8	3,679.26

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 21,818百万円 30年3月期 20,426百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
31年3月期	—	0.00	—		
31年3月期（予想）				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 10円00銭

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	1.9	2,600	29.5	2,600	61.1	1,800	—	324.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	5,562,292株	30年3月期	5,562,292株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	10,902株	30年3月期	10,531株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	5,551,580株	30年3月期3Q	5,523,201株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の回復には、個人消費など一部に足踏みがみられるものの、企業収益、雇用・所得環境、生産活動、設備投資は総じて堅調であり、全体として緩やかな回復基調にありました。消費者心理は、日用品を中心に節約志向が依然として続き、回復には足踏みがみられます。

水産物流通業界におきましては、輸入水産物および国内水産物とも総じて調達コストが高止まりし、加えて業種・業態の垣根を越えた販売競争が激化するなど厳しい経営環境下にありました。

このような環境にあつて、当社グループは、全体最適のグループ経営のもと、販売力・調達力の強化、顧客起点志向の追求、地域に対応したソリューションの提供、業務の効率化、諸経費の節減などに注力し積極的な事業活動を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は250,683百万円（前年同四半期比100.5%）となりました。損益面では、売上総利益は18,549百万円（前年同四半期比100.1%）となり、営業利益2,364百万円（前年同四半期比106.7%）、経常利益2,487百万円（前年同四半期比137.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,736百万円（前年同四半期比182.8%）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<水産物荷受事業>

中央卸売市場を核とする集荷販売機能をもつ水産物荷受事業は、天候不順等により取扱数量は減少したものの販売単価の上昇により売上高160,340百万円（前年同四半期比101.7%）、セグメント利益1,401百万円（前年同四半期比113.8%）となりました。

<市場外水産物卸売事業>

全国各地を網羅する販売拠点を活かした幅広い流通網をもつ市場外水産物卸売事業は、販売数量の減少、販売単価の低下により売上高89,412百万円（前年同四半期比97.5%）となり、売上高の減少に加え、価格の変動等による売上総利益率への影響もありセグメント利益224百万円（前年同四半期比72.6%）となりました。

<養殖事業>

九州、四国にて、ハマチ、ブリ、マグロの養殖を展開する養殖事業は、堅調な市況が続き、また、第1四半期連結会計期間より連結子会社が1社増加したことなどにより売上高7,110百万円（前年同四半期比117.2%）、セグメント利益621百万円（前年同四半期比124.7%）となりました。

<食品加工事業>

消費地にある食品加工センターにて水産加工、量販店向けにおにぎり等米飯加工などを行う食品加工事業は、売上高3,647百万円（前年同四半期比97.6%）となり、原材料価格の上昇などによりセグメント損失25百万円（前年同四半期はセグメント損失0百万円）となりました。

<物流事業>

物流センターにおいて、搬入された水産物等を量販店等の配送先別に仕分け、自社便にて配送を行う物流事業は、取扱い数量の減少により売上高1,549百万円（前年同四半期比97.0%）、セグメント損失32百万円（前年同四半期はセグメント損失32百万円）となりました。

<その他>

グループの水産物流通を補完するリース事業等その他は、売上高4,036百万円（前年同四半期比94.8%）、セグメント利益95百万円（前年同四半期比78.1%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて23,127百万円増加し、99,273百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加15,305百万円、たな卸資産の増加8,880百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて21,735百万円増加し、77,455百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加14,495百万円、借入金の増加7,241百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1,392百万円増加し、21,818百万円（自己資本比率22.0%）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,366百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,896	2,479
受取手形及び売掛金	32,238	47,543
商品及び製品	20,546	29,365
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	362	422
その他	992	859
貸倒引当金	△157	△218
流動資産合計	56,878	80,452
固定資産		
有形固定資産	10,651	10,853
無形固定資産	239	199
投資その他の資産		
投資有価証券	6,674	6,306
その他	2,086	1,849
貸倒引当金	△384	△387
投資その他の資産合計	8,376	7,769
固定資産合計	19,267	18,821
資産合計	76,146	99,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,229	33,724
短期借入金	19,535	25,215
1年内返済予定の長期借入金	1,318	5,149
未払法人税等	264	224
賞与引当金	708	369
その他	3,983	4,473
流動負債合計	45,038	69,156
固定負債		
長期借入金	7,127	4,857
退職給付に係る負債	2,415	2,385
役員退職慰労引当金	122	134
その他	1,014	921
固定負債合計	10,680	8,298
負債合計	55,719	77,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,495	6,495
資本剰余金	6,090	6,090
利益剰余金	6,260	7,626
自己株式	△23	△24
株主資本合計	18,822	20,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,039	2,039
繰延ヘッジ損益	△11	△1
土地再評価差額金	△356	△356
退職給付に係る調整累計額	△67	△51
その他の包括利益累計額合計	1,603	1,630
純資産合計	20,426	21,818
負債純資産合計	76,146	99,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	249,501	250,683
売上原価	230,963	232,134
売上総利益	18,538	18,549
販売費及び一般管理費	16,321	16,185
営業利益	2,216	2,364
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	127	116
補助金収入	58	38
その他	129	147
営業外収益合計	316	303
営業外費用		
支払利息	156	148
無形固定資産償却費	543	—
その他	29	31
営業外費用合計	729	180
経常利益	1,804	2,487
特別利益		
投資有価証券売却益	60	64
固定資産売却益	18	—
受取保険金	—	41
特別利益合計	78	105
特別損失		
災害による損失	—	60
特別損失合計	—	60
税金等調整前四半期純利益	1,882	2,532
法人税、住民税及び事業税	796	460
法人税等調整額	137	335
法人税等合計	933	796
四半期純利益	949	1,736
親会社株主に帰属する四半期純利益	949	1,736

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	949	1,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	0
繰延ヘッジ損益	△10	10
退職給付に係る調整額	47	16
その他の包括利益合計	142	27
四半期包括利益	1,092	1,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,092	1,763
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	151,009	88,953	4,109	1,652	721	246,445	3,056	249,501	—	249,501
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,662	2,795	1,955	2,082	874	14,370	1,199	15,569	△15,569	—
計	157,671	91,748	6,064	3,735	1,596	260,815	4,255	265,071	△15,569	249,501
セグメント利益 又は損失(△)	1,232	309	498	△0	△32	2,007	122	2,130	86	2,216

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額86百万円には、セグメント間取引消去1,044百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△957百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	水産物 荷受事業	市場外 水産物 卸売事業	養殖事業 (注) 1	食品加工 事業	物流事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	153,691	86,804	4,680	1,818	690	247,686	2,997	250,683	—	250,683
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,648	2,607	2,429	1,829	858	14,373	1,038	15,411	△15,411	—
計	160,340	89,412	7,110	3,647	1,549	262,059	4,036	266,095	△15,411	250,683
セグメント利益 又は損失(△)	1,401	224	621	△25	△32	2,189	95	2,285	79	2,364

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業、水産物仲卸事業及び水産物小売事業等を含んでおります。
- また、第1四半期連結会計期間より、(株)松浦養殖は重要性が増したため、連結の範囲に含めており、「養殖事業」に含めて表示しております。
2. セグメント利益又は損失の調整額79百万円には、セグメント間取引消去628百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△549百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。